

ホリスティック企業レポート ノースサンド 446A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年9月25日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260924

**期初計画を上回るコンサルタントの採用と稼働で会社計画は上方修正
29年1月期に向け年率30%以上の売上成長、営業利益率25%以上を目指す**アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【446A ノースサンド 業種: サービス業】

株価(9月24日): 2,384円 時価総額: 164,496百万円 発行済株式総数: 69,000,000株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/1	16,417	79.5	2,774	2.5x	2,798	2.5x	1,974	2.4x	32.9	50.6	0.0
2026/1	26,185	59.5	5,547	2.0x	5,479	95.8	4,046	2.0x	65.5	238.5	0.0
2027/1 予	40,560	54.9	9,207	66.0	9,221	68.3	6,823	68.6	98.9	-	35.0

- (注) 1. 単体ベース
2. 2025年9月8日付で1:60の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2027/1期の予想は会社予想

> 事業内容

◆ ITコンサルティングを中心とする総合コンサルティング会社

ノースサンド(以下、同社)は、総合コンサルティング会社として、主にITコンサルティングとビジネスコンサルティングを提供している。売上高の約8割をITコンサルティング、約2割をビジネスコンサルティングが占めている。

ITコンサルティングでは、足元でAI関連やサイバーセキュリティ関連の案件も増えているが、何れも売上比率で10%未満であり、売上規模では大企業を中心とした顧客の基幹システムのオンプレミスシステムからクラウドシステムへの移行、レガシーシステムからオープンシステムへの移行といったプロジェクトの支援が多い。

システムの開発計画の立案や要件定義といったプロジェクトの計画段階から、SIerやシステムベンダーに対する発注要件作成、SIerやシステムベンダーの選定、関係部署との調整、プロジェクト管理等までの支援を行い、長期のプロジェクトとなることが多い。

ビジネスコンサルティングでは、マーケティング、セールス、人事等の非IT領域における戦略策定、業務改善、実行支援等を行っている。

> 業績

◆ 27年1月期中間会計期間の業績

9月11日に公表された27/1期中間会計期間(以下、上期)の業績は、売上高18,445百万円(前年同期比60.2%増)、営業利益3,766百万円(同68.7%増)、経常利益3,773百万円(同68.7%増)、中間純利益2,783百万円(同78.4%増)と大幅な増収増益であった(図表1)。

業績拡大の要因は、コンサルタントの増加に加え、コンサルタントの高稼働率の継続および平均単価の上昇である。

【図表 1】27 年 1 月期中間会計期間の業績

	26/1期中間期		27/1期中間期		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
売上高	11,514	100.0	18,445	100.0	60.2
売上原価	5,956	51.7	9,536	51.7	60.1
労務費	4,469	38.8	7,307	39.6	63.5
外注費・その他	1,485	12.9	2,227	12.1	50.0
売上総利益	5,558	48.3	8,909	48.3	60.3
販売費及び一般管理費	3,325	28.9	5,143	27.9	54.7
人件費	1,512	13.1	2,117	11.5	40.0
採用教育費	828	7.2	1,404	7.6	69.6
オフィス関連・運営費	677	5.9	1,059	5.7	56.4
その他	304	2.6	558	3.0	83.6
営業利益	2,233	19.4	3,766	20.4	68.7
営業外収支	3	-	7	-	-
経常利益	2,236	19.4	3,773	20.5	68.7
税引前中間純利益	2,236	19.4	3,771	20.4	68.6
中間純利益	1,560	13.5	2,783	15.1	78.4

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

上期のコンサルタントの採用は、新卒が 177 名(前年同期比 52.6%増)とほぼ期初計画並みであったが、中途が第 2 四半期において計画の 150 名を上回る 200 名を採用できたことから、第 1 四半期の採用(188 名)との合計で 388 名(同 70.2%増)となり、新卒・中途合計 565 名(同 64.2%増)と計画を上回った。この結果、上期末のコンサルタント数は 1,916 名(前年同期末比 56.2%増となった(図表 2))。

【図表 2】主要指標の推移

	24/1期	25/1期	26/1期	27/1期中間	前年同期比
コンサルタント数	619名	940名	1,453名	1,916名	+56.2%
稼働率	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	-
平均単価	上昇	上昇	約5%上昇	6.5%上昇	-

(注) 平均単価は稼働中のコンサルタントの月額平均サービス価格
(出所) 届出目論見書、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

コンサルタントの採用が計画を上回る中で、営業人員についても前期末の 60 名規模から足元で 80 名規模に増強されたことにより、既存顧客、新規顧客からの案件獲得が順調に進み、コンサルタントの稼働率は 90%以上を維

持した。

同社の長期プロジェクトでは 3 カ月毎に契約更新となるものが多いが、更新時に価格交渉を進めた結果、稼働中のコンサルタントの月額平均サービス価格である平均単価は前年同期比 6.5%上昇した。

◆ 27 年 1 月期会社計画を上方修正

上期決算の発表と同時に、27/1 期通期の会社計画が上方修正された。修正後の計画は、売上高 40,560 百万円(前期比 54.9%増)、営業利益 9,207 百万円(同 66.0%増)、経常利益 9,221 百万円(同 68.3%増)、当期純利益 6,823 百万円(同 68.6%増)である(図表 3)。

1 株当たり配当金は、配当性向 30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当を行うとの配当政策に基づき、従来計画の 33.0 円から 35.0 円に引き上げられた。

【図表 3】27 年 1 月期会社計画

	26/1期		27/1期会社計画								
			上期実績		下期参考値		通期新計画			従来計画	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	26,185	100.0	18,445	100.0	22,115	100.0	40,560	100.0	54.9	38,493	100.0
売上原価	13,403	51.2	9,536	51.7	11,147	50.4	20,683	51.0	54.3	19,630	51.0
労務費	10,131	38.7	7,307	39.6	8,994	40.7	16,301	40.2	60.9	15,658	40.7
外注費・その他	3,271	12.5	2,227	12.1	2,154	9.7	4,381	10.8	33.9	3,972	10.3
売上総利益	12,781	48.8	8,909	48.3	10,968	49.6	19,877	49.0	55.5	18,863	49.0
販売費及び一般管理費	7,234	27.6	5,143	27.9	5,526	25.0	10,669	26.3	47.5	10,231	26.6
人件費	3,037	11.6	2,117	11.5	2,238	10.1	4,355	10.7	43.4	4,438	11.5
採用教育費	1,855	7.1	1,404	7.6	1,345	6.1	2,749	6.8	48.2	2,424	6.3
オフィス関連・運営費	1,492	5.7	1,059	5.7	1,207	5.5	2,266	5.6	51.9	2,072	5.4
その他	851	3.2	558	3.0	739	3.3	1,297	3.2	52.4	1,297	3.4
営業利益	5,547	21.2	3,766	20.4	5,441	24.6	9,207	22.7	66.0	8,630	22.4
営業外収支	-68	-	7	-	7	-	14	-	-	17	-
経常利益	5,479	20.9	3,773	20.5	5,448	24.6	9,221	22.7	68.3	8,647	22.5
税引前当期（四半期）純利益	5,477	20.9	3,771	20.4	5,448	24.6	9,219	22.7	68.3	8,647	22.5
当期（四半期）純利益	4,046	15.5	2,783	15.1	4,040	18.3	6,823	16.8	68.6	6,405	16.6

(注) 1.端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
2.下期参考値は通期計画から上期の実績を差し引いてもとめたもので、実際の会社計画とは異なるが参考値として掲載
(出所) 決算短信、決算説明資料、業績予想修正リリースを基に証券リサーチセンター作成

会社計画上方修正の要因は、下期のコンサルタントの中途採用について 360 名を目標とし、通期で新卒・中途合計で 900 名超と期初計画の 840 名を上回る採用を行い、営業人員による既存顧客、新規顧客からの案件獲得が順調に進みコンサルタントの稼働率 90%以上を継続するとの見通しによ

る。平均単価も期初計画の年間 3～5%上昇に対し、5%に近い上昇を想定している。

同社は 9 月 7 日に、東証プライム市場への市場区分変更を申請した。年内の市場区分の変更を目指している。

> 成長戦略

◆ ファンづくり施策によるコンサルタント数と顧客数拡大で成長を目指す
中長期の成長目標については、期初の計画から変更はない。29/1 期までの 3 カ年の中期経営目標では、売上高の年率成長率 30%以上、29/1 期の営業利益率 25%以上、29/1 期末のコンサルタント数 3,000 名、稼働率 90%以上、平均単価の継続的な向上を掲げている。

長期的には売上高 1,000 億円、営業利益率 30%以上、コンサルタント数 5,000 名、稼働率 90%以上、平均単価の継続的な向上を目標としている(図表 4)。

【図表 4】中長期の経営目標

業績指標		26/1期実績	中期経営目標 29/1期	長期目標
財務指標	売上高	261.8億円	年率30%以上の成長	1,000億円
	営業利益率	21.2%	25%以上	30%以上
主要KPI	コンサルタント数	1,453名	3,000名	5,000名
	稼働率	90%以上	90%以上	90%以上
	平均単価	約5%上昇	継続的な向上	継続的な向上

(出所)決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

同社ではコンサルタントの採用に際し、「人間力」を重視している。人間力とは、顧客の悩みに寄り添い、周囲と良好な関係を築きながら問題解決を進めるスキルを指す。同社は高い人間力を持ったコンサルタントによるサービス提供を、他社との差別化要因として重視している。

同社は人間力を磨く行動指針を定めて全従業員に徹底し、この経営理念に基づく行動を通じて、従業員、採用候補者や人材紹介会社、顧客等の関係者を同社のファンにすることを成長の原動力としている。

従業員をファンとするための支援体制強化で士気やエンゲージメントが高まって低い離職率につながり、採用候補者や人材紹介会社をファンとすることで、応募者と採用者が増加する。顧客をファンにすることで継続的な受注や新規案件獲得につながるという好循環による成長を目指している。

新規上場時に調達した資金の使途は、コンサルタントの人件費及び採用費用といった運転資金が中心であり、計画に変更はない(図表 5)。

【図表 5】新規上場時調達資金の使途

資金使途	概要・目的	26/1期	27/1期	28/1期	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
人材紹介手数料	コンサルタントの採用費用として 人材紹介会社に支払う手数料	211	1,225	1,225	2,661
人件費	採用したコンサルタントの人件費	76	3,105	3,272	6,453
オフィス増床費用	人員拡大に伴うオフィス 増床等の費用	-	200	-	200
合計		287	4,530	4,497	9,314

(出所)訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際しての留意点

コンサルタントを中心とする人材の採用・育成・定着が、今後の成長を左右する最大の要因であるとの見方に変更はない。

加えて、計画を上回る規模でのコンサルタントの採用が続く中、今後もコンサルタントの高稼働率を継続できるか、想定以上の速さで AI の普及が進む中で、顧客の同社へのプロジェクト発注状況や発注の内容の変化、同社の業務効率化への貢献度合い、等にも留意したい。

本レポートでは、株式会社ノースサンドの 25 年 11 月の新規上場以降の業績動向と成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報及びフォローアップにつきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社フォローアップ・レポート ノースサンド (446A 東証グロース)」
(2026 年 3 月 31 日発行)
[ノースサンド \(446A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

「新規上場会社紹介レポート ノースサンド (446A 東証グロース)」
(2025 年 11 月 25 日発行)
[ノースサンド \(446A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表6】財務諸表

損益計算書	2025/1		2026/1		2027/1中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	16,417	100.0	26,185	100.0	18,445	100.0
売上原価	8,793	53.6	13,403	51.2	9,536	51.7
売上総利益	7,623	46.4	12,781	48.8	8,909	48.3
販売費及び一般管理費	4,849	29.5	7,234	27.6	5,143	27.9
営業利益	2,774	16.9	5,547	21.2	3,766	20.4
営業外収益	42	-	15	-	15	-
営業外費用	17	-	83	-	8	-
経常利益	2,798	17.0	5,479	20.9	3,773	20.5
税引前当期(中間)純利益	2,799	17.0	5,477	20.9	3,771	20.4
当期(中間)純利益	1,974	12.0	4,046	15.5	2,783	15.1

貸借対照表	2025/1		2026/1		2027/1中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	5,642	80.6	18,598	85.1	19,297	79.2
現金及び預金	3,276	46.8	14,602	66.8	14,394	59.0
売上債権	1,937	27.7	3,167	14.5	3,999	16.4
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	1,361	19.4	3,263	14.9	5,078	20.8
有形固定資産	740	10.6	654	3.0	829	3.4
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	620	8.9	2,609	11.9	4,248	17.4
総資産	7,003	100.0	21,861	100.0	24,376	100.0
流動負債	3,051	43.6	4,735	21.7	4,522	18.6
買入債務	421	6.0	593	2.7	705	2.9
短期借入金	63	0.9	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	86	1.2	20	0.1	10	0.0
1年内返済予定の長期借入金	233	3.3	240	1.1	226	0.9
固定負債	918	13.1	670	3.1	615	2.5
社債	20	0.3	-	-	-	-
長期借入金	602	8.6	361	1.7	254	1.0
純資産	3,033	43.3	16,455	75.3	19,238	78.9
自己資本	3,033	43.3	16,455	75.3	19,238	78.9

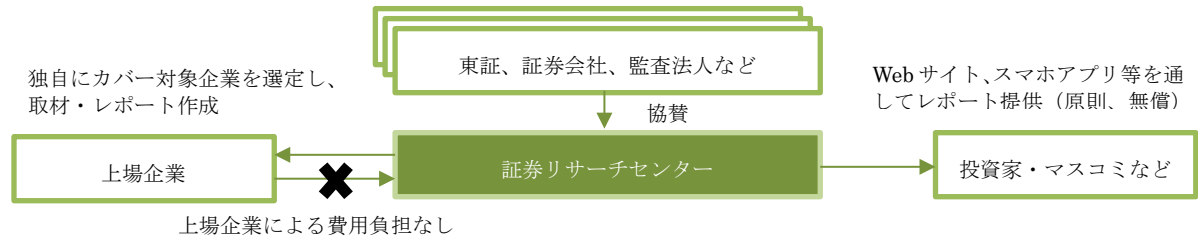
キャッシュ・フロー計算書	2025/1	2026/1	2027/1中間
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,934	4,286	1,913
減価償却費	91	150	124
投資キャッシュ・フロー	-379	-1,871	-2,974
財務キャッシュ・フロー	127	8,912	-146
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,681	11,326	-1,207
現金及び現金同等物の期末残高	3,271	14,597	13,389

(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。